

再 評 価 書

事業名	鳥羽河内ダム建設事業	事業区分	河川総合開発事業	課 名	防災砂防課
事業概要	工 期	S50年～H40年	全体事業費	15,200百万円(負担率：国50：県50)	
	(下段：前回再評価時)	S50年～H40年	(下段：前回再評価時)	15,200百万円(負担率：国50：県50)	
事業目的及び内容					
<p>(事業の背景と目的)</p> <p>鳥羽河内川は加茂川の支川であり、従来から度々浸水被害が発生しています。直近では昭和63年の集中豪雨により死者4名、床上床下浸水72戸、農地の浸水186ヘクタールという大きな被害が生じたことから治水対策が急務であるとされました。</p> <p>一方で、平成8年、9年の渇水時には河川流量が著しく減少したため安定的な流量確保も望まれています。このため、鳥羽河内ダム建設事業は、治水と流水の正常な機能の維持を目的として、三重県が平成9年に着手し諸調査を進めてきました。</p> <p>平成22年から始めたダム検証では、これまでの貯留型ダムを穴あき型ダムに替え、失われる「流水の正常な機能の維持」対策は別事業により確保することとしました。</p> <p>この再評価は、治水機能のみを目的とする穴あき型ダムについて評価するものです。</p>					
<p>(事業の内容)</p> <p>鳥羽河内ダム：穴あき型ダム ダム高 39.0m 洪水調節容量 2,863千m³</p>					
事業主体の再評価結果					
<p>1 再評価を行った理由</p> <p>当事業は、平成27年度に河川整備計画の変更に伴い、三重県公共事業評価審査委員会に報告を行いました。が、長期間にわたる用地補償がほぼ完了し、本体工事に着手できる見込みとなったことから、三重県公共事業再評価実施要項第2条第4項に基づき、再評価を行いました。</p>					
<p>2 事業の進捗状況と今後の見込み</p> <p>・事業の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> S50 実施計画調査着手 S57 台風10号による被害 S63 集中豪雨による被害 H9 新規ダム建設事業着手 H13 鳥羽河内ダムにかかる三重県公共事業評価審査委員会 H17 加茂川水系河川整備計画策定 H18 鳥羽河内ダム建設事業にかかる環境影響評価書公告縦覧 H22 検討主体による個別ダムの検証に係る検討の要請及び再評価の延期 H27 河川整備計画変更 H27 ダム全体計画変更 H28 鳥羽河内ダム建設に伴う損失補償基準を締結 H28 用地補償着手 H29 工事着手 <p>・今後の見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> H30 用地補償完了予定 H35 本体工事着手予定 H40 完成予定 					
<p>3 事業を巡る社会経済状況等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥羽市の人口は、緩やかな減少傾向にありますが、世帯数に大きな変化はありません。 ・鳥羽河内ダムは、平成29年の三重県観光入込客総数(約42,00万人)の約1/4を占める約1,100万が訪れる伊勢志摩地域に位置しています。平成28年には伊勢志摩サミットが開催されたことから、当地域は、今後とも観光地としてのさらなる振興が期待されています。 					

4 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等

4-1 費用対効果分析

(平成18年度 貯留型ダム の費用対効果分析結果 ; H17 治水経済調査マニュアル)

総便益/総費用 B/C = 258 億円 / 169 億円 = 1.53

※総便益 = 年便益の総和 (現在価値化) + 残存価値 (現在価値化)

※総費用 = 全体事業費 (現在価値化) + 維持管理費 (事業費の0.5%現在価値化)

(平成25年度 穴あき型ダム の費用対効果分析結果 ; H17 治水経済調査マニュアル)

総便益/総費用 B/C = 177 億円 / 135 億円 = 1.31

※総便益 = 年便益の総和 (現在価値化) + 残存価値 (現在価値化)

※総費用 = 全体事業費 (現在価値化) + 維持管理費 (実績 8.5 億円/50 年)

(平成27年度 穴あき型ダム の費用対効果分析結果 ; H17 治水経済調査マニュアル)

総便益/総費用 B/C = 187 億円 / 154 億円 = 1.21

※総便益 = 年便益の総和 (現在価値化) + 残存価値 (現在価値化)

※総費用 = 全体事業費 (現在価値化) + 維持管理費 (実績 8.5 億円/50 年)

(平成30年度 穴あき型ダム の費用対効果分析結果 ; H17 治水経済調査マニュアル)

総便益/総費用 B/C = 231 億円 / 178 億円 = 1.30

※総便益 = 年便益の総和 (現在価値化) + 残存価値 (現在価値化)

※総費用 = 全体事業費 (現在価値化) + 維持管理費 (実績 8.5 億円/50 年)

費用対便益分析結果

(百万円)

区分		前回評価時 (H27 年度)	今回評価時(H30 年度)	
		全体事業	全体事業	残事業
費用	事業費	15,203	17,561	8,603
	維持管理費	219	247	247
	総事業費	15,422	17,808	8,850
効果	年平均被害軽減期待額	1,447	1,586	1,586
	便益	18,665	23,012	23,012
	残存価値	66	66	355
	総便便	18,730	23,078	23,367
費用便益分析結果(B/C)		1.21	1.30	2.64

OB/C 下降の要因

変化の要因としては、前回評価時よりも家屋 1m² 当たりの評価額が高くなり、便益 B が費用 C よりも増加したため、B/C が増加しました。

感度分析の結果

残事業、残工期、資産額をそれぞれ±10%変動させて場合の感度分析を実施した結果、いずれの場合でも本事業の経済性が確認される結果となった。

	全体事業 B/C	残事業 B/C
残事業費(-10%~+10%)	1.24~1.36	2.43~2.89
残工期(-10%~+10%)	1.26~1.34	2.59~2.70
資産額(-10%~+10%)	1.17~1.42	2.39~2.90

4-2 地元意向

鳥羽市及び地元自治会から連名で要望書が提出されており、ダム建設に対し強い要望があります。

5 コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性

5-1 コスト縮減

- ・ダム本体工事において、材料、工法を選定する際には、新技術等の情報収集を行い、コスト縮減に努めます。

5-2 代替案

平成 22 年度から平成 25 年度に実施した「ダム事業の検証に係る検討」のなかで、『鳥羽河内ダム案』、『河内農地防災ダム嵩上げ案』、『遊水地案』、『放水路案』、『河道改修案』、『穴あきダム案』を代替案として比較検討しました。その結果、コスト、実現性、地域社会や河川環境へ与える影響等を総合的に勘案し、『穴あきダム案』が優位であると判断しました。今回の再評価においても、現行の穴あきダムが妥当と考えます。

再 評 価 の 経 緯

鳥羽河内ダム建設事業は、平成 9 年度に新規採択され、5 年が経過する平成 13 年度に再評価を実施し事業継続の評価を受けました。

平成 17 年度には河川整備計画を策定したため、再評価の手続きが行われたものとみなされました。

平成 22 年度には、「ダム事業の検証に係る検討」が完了する時点で再評価を行うこととしました。

平成 25 年度には、ダム検証の手続きが完了したため、再評価を行いました。

※平成 25 年度委員会意見

「事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。」

平成 27 年度には、河川整備計画を変更したため、再評価の手続きが行われたものとみなされました。

事 業 主 体 の 対 応 方 針

三重県公共事業再評価実施要綱第 3 条の視点を踏まえて再評価を行った結果、同要綱第 5 条第 1 項に該当すると判断されるため、当事業を継続したいと考えています。